

第1章 「住みやすさ」とは

1 前回の調査結果から

2015(平成27)年度に実施した草津市の「住みやすさ」に関する調査研究では、「住みやすさ」の要因として5分野12要因に整理し(表1-1)、市民アンケートの結果から市民が最も重要視している要因は「利便性」であり、地域によって課題はあるものの、現状にある程度満足していることが分かった。また今後、更に「住みやすさ」を向上させていくためには、「利便性」という経済的な一面だけでなく、「安全・安心」「つながり」「ゆとり」が重要であり、地域とのつながりや安心感などの心の豊かさを求める部分が表出してきた。

「利便性」が高いことは、「住みやすさ」を考える上で重要ではあるが、そのことだけで市民が満足し、将来にわたって「住み続けたい」「住んで良かった」と感じるまちとは考えられない。人口増加が続く草津市においても、今後人口減少に転じることは確実であるが、市民に対して「住み続けたい」「住んで良かった」と感じることができる取り組みを進めることが定住意識に繋がり、人口減少による行政経営の悪化を少しでも軽減できるものと考えられる。

表1-1 住みやすさの領域

分野	要因	先行事例からの指標例
豊かさ	利便性 (消費行動)	【客】小売店数、飲食店、大型店店舗数、大型店店舗面積、小売業年間販売額、金融機関の集積 【主】買い物のしやすさ、グルメ
	産業・雇用	【客】新設住宅着工戸数、製造品出荷額増減率、粗付加価値額、小売業年間販売額増減率、労働力率、完全失業率、有効求人倍率、初任給や労働時間数、就業者数、持ち家比率、金融機関の店舗数
	富裕度 (個人・自治体)	【客】課税対象所得、住宅延べ床面積、持ち家世帯比率、高額納税者数、1住宅あたり延べ面積、可処分所得、財政力指数、地方税収入額、地方債発行額
	人口	【客】出生数、転入・転出人口比率、人口増減率、生産年齢人口増減率、労働力人口増減率
快適	都市基盤 (交通含む)	【客】公共下水道普及率、都市公園面積、道路整備状況 【主】通勤・通学のしやすさ、自家用車のアクセスのよさ、バス・電車の利用のしやすさ
安心	高齢者福祉等 (障害福祉含む)	【客】介護老人施設・特別養護老人ホーム・グループホーム定員数、障害者福祉に関する指標 【主】介護に関すること
	子育て支援 (教育含む)	【客】保育所定員数-待機児童数、保育園・幼稚園、認可保育園数、小・中・高校での学校教育に関する指標、高等学校卒業者の進学率、所得に対する月額保育料割合 【主】保育・教育に関すること
	安全・安心	【客】刑法犯罪認知件数、交通事故発生件数、火災出火件数、警察署数 【主】治安のよさ、災害に対する安全性の高さ
	医療	【客】病院・診療所数、病床数、保健師家庭訪問、薬局数 【主】医療施設の利用のしやすさ
ゆとり・うるおい	環境・自然	【客】非可住地面積、可住地人口密度、ごみリサイクル率 【主】自然環境のよさ
	文化・娯楽	【客】蔵書冊数、公民館数、青少年学級や成人学級の受講者数、留学生数、文化会館収容定数、体育館延面積、旅行や映画館数 【主】スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況、遊び・イベント、ペット
つながり	交流	【客】NPO数、図書館・公民館利用数、町内会数、1日交流可能面積 【主】近所づきあいの程度、近所づきあいのある人数、友人・知人との恰好・職場外での交流の頻度、親戚との交流の頻度、自治会や地区の活動への参加状況、ボランティア・NPO・市民活動への参加状況

出所：草津未来研究所作成

2 全国の移住施策

全国の自治体では、移住に関する様々な施策に取り組んでおり、財団法人移住・交流推進機構が取りまとめた2017年の支援制度では、県や市町、NPOなどが実施する支援も含めると、10,093事業597自治体にも及ぶ(表1-2)。内訳から見ると、子育てに関する支援が最も多く、次いで住まいに関する支援であった。この支援策からも、少子化の影響や人口減少に伴う空き家対策に起因していると推測できる。

また、総務省が取りまとめた2016(平成28)年度における移住相談に関する調査結果では、相談件数が前年度から約71,000件増加し、全国で約213,000件となっている(表1-2)。また、各都道府県が設置している常設の移住相談窓口は全国で145箇所(2017(平成29)年3月31日時点)、首都圏65箇所、近畿圏18箇所、中部圏4箇所、その他58箇所となっている(表1-3)。相談件数と支援施策数との関係を見てみると、支援施策が多いほど相談件数が多いとは限らず、また支援内容によって差異が認められるものではなかった。最も相談件数が多いのは長野県で、次いで新潟県、富山県である。このことは、上越新幹線や北陸新幹線の開通に伴い、首都圏からの距離的な不安要素が改善されたことによると考えられる。つまり、移住を考える際に重要視されることは、まず利便性で、次いで自然環境の多い地域に魅力を感じていると推測できる。

3 草津市の「住みやすさ」に関するランキング

「住みやすさ」に関する都市のランキングについては、東洋経済新報社の『都市データパック住みよさランキング』を始めとして、企業などが独自の調査方法により数多く公表している。直近に公表された草津市のランキングは次のとおりである。

(1) 都市データパック 住みよさランキング(2017) 東洋経済新報社

「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住宅水準充実度」の5つの要因を設定し、15種類の客観的指標を使用して判定。

全国順位 24位(近畿圏内順位 1位)

安心度 565位 利便度順位 5位 快適度順位 34位

富裕度 95位 住居水準充実度 683位

表 1-2 移住施策数

エリア	都道府県	県	実施市町村数	施策数	住まい	結婚・子育て	仕事	コミュニティ活動	保険医療福祉	移住体験	その他	相談件数								
北海道	北海道		107	1,465	300: 20.5%	678: 46.3%	299: 20.4%	28: 1.9%	90: 6.1%	47: 3.2%	23: 1.6%	11,794								
東北	青森県		27	544	81: 14.9%	252: 46.3%	107: 19.7%	17: 3.1%	51: 9.4%	10: 1.8%	26: 4.8%	1,394								
東北	岩手県		15	292	46: 15.8%	133: 45.5%	79: 27.1%	5: 1.7%	10: 3.4%	13: 4.5%	6: 2.1%	2,312								
東北	秋田県	1	24	428	82: 19.2%	182: 42.5%	117: 27.3%	4: 0.9%	14: 3.3%	21: 4.9%	8: 1.9%	3,247								
東北	宮城県		15	309	72: 23.3%	157: 50.8%	63: 20.4%		3: 1.0%	10: 3.2%	4: 1.3%	4,164								
東北	山形県	1	18	265	75: 28.3%	116: 43.8%	43: 16.2%		8: 3.0%	17: 6.4%	6: 2.3%	2,083								
東北	福島県	1	23	437	103: 23.6%	194: 44.4%	65: 14.9%	5: 1.1%	42: 9.6%	17: 3.9%	11: 2.5%	3,845								
関東	茨城県		22	424	76: 17.9%	238: 56.1%	46: 10.8%	5: 1.2%	26: 6.1%	15: 3.5%	18: 4.2%	2,330								
関東	栃木県	1	17	269	57: 21.2%	136: 50.6%	59: 21.9%	1: 0.4%	3: 1.1%	6: 2.2%	7: 2.6%	1,979								
関東	群馬県	1	12	214	53: 24.8%	124: 57.9%	20: 9.3%	1: 0.5%	5: 2.3%	7: 3.3%	4: 1.9%	1,959								
関東	埼玉県		8	132	30: 22.7%	65: 49.2%	19: 14.4%		9: 6.8%	1: 0.8%	8: 6.1%	2,113								
関東	千葉県		25	392	109: 27.8%	132: 33.7%	57: 14.5%	19: 4.8%	45: 11.5%	17: 4.3%	13: 3.3%	2,408								
関東	東京都		4	19	3: 15.8%	11: 57.9%			3: 15.8%	2: 10.5%		351								
関東	神奈川県		4	46	12: 26.1%	18: 39.1%	9: 19.6%		3: 6.5%	2: 4.3%	2: 4.3%	1,722								
甲信越	山梨県		1	78	8: 10.3%	46: 59.0%	6: 7.7%	4: 5.1%	13: 16.7%	1: 1.3%		6,932								
甲信越	長野県		7	150	42: 28.0%	57: 38.0%	30: 20.0%	1: 0.7%	4: 2.7%	11: 7.3%	5: 3.3%	15,021								
甲信越	新潟県	1	15	459	98: 21.4%	177: 38.6%	117: 25.5%	4: 0.9%	8: 1.7%	36: 7.8%	19: 4.1%	13,246								
北陸	富山県		1	4	3: 75.0%				0.0%	1: 25.0%		11,787								
北陸	石川県		1	17	8: 47.1%	6: 35.3%	3: 17.6%		0.0%			9,099								
北陸	福井県		7	184	49: 26.6%	82: 44.6%	44: 23.9%		2: 1.1%	4: 2.2%	3: 1.6%	7,148								
東海	静岡県		9	135	38: 28.1%	63: 46.7%	16: 11.9%	2: 1.5%	12: 8.9%	3: 2.2%	1: 0.7%	5,755								
東海	愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,645								
東海	岐阜県	1	39	524	121: 23.1%	276: 52.7%	78: 14.9%	7: 1.3%	19: 3.6%	17: 3.2%	6: 1.1%	3,841								
東海	三重県		16	261	65: 24.9%	112: 42.9%	55: 21.1%	5: 1.9%	8: 3.1%	11: 4.2%	5: 1.9%	2,645								
関西	滋賀県	1	1	11		6: 54.5%	4: 36.4%		0.0%		1: 9.1%	1,819								
関西	京都府		6	59	16: 27.1%	25: 42.4%	5: 8.5%		9: 15.3%	3: 5.1%	1: 1.7%	2,405								
関西	大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	940								
関西	兵庫県		25	377	80: 21.2%	210: 55.7%	52: 13.8%	4: 1.1%	8: 2.1%	20: 5.3%	3: 0.8%	8,109								
関西	奈良県		8	114	36: 31.6%	54: 47.4%	7: 6.1%		11: 9.6%	1: 0.9%	5: 4.4%	1,646								
関西	和歌山県	1	4	64	15: 23.4%	28: 43.8%	14: 21.9%		0.0%	6: 9.4%	1: 1.6%	5,024								
中国	鳥取県		6	215	43: 20.0%	113: 52.6%	25: 11.6%		16: 7.4%	11: 5.1%	7: 3.3%	8,059								
中国	島根県	1	11	159	39: 24.5%	56: 35.2%	36: 22.6%	3: 1.9%		18: 11.3%	7: 4.4%	5,790								
中国	岡山県		13	225	51: 22.7%	114: 50.7%	32: 14.2%		7: 3.1%	10: 4.4%	11: 4.9%	6,779								
中国	広島県		10	215	59: 27.4%	96: 44.7%	41: 19.1%	1: 0.5%	3: 1.4%	7: 3.3%	8: 3.7%	4,586								
中国	山口県	1	10	139	38: 27.3%	43: 30.9%	40: 28.8%		2: 1.4%	13: 9.4%	3: 2.2%	5,559								
四国	香川県		8	67	23: 34.3%	34: 50.7%	3: 4.5%		2: 3.0%	4: 6.0%	1: 1.5%	2,145								
四国	愛媛県	1	12	169	57: 33.7%	71: 42.0%	26: 15.4%	1: 0.6%	3: 1.8%	9: 5.3%	2: 1.2%	2,792								
四国	徳島県	1	8	104	23: 22.1%	42: 40.4%	24: 23.1%	1: 1.0%	1: 1.0%	11: 10.6%	2: 1.9%	1,928								
四国	高知県		3	59	12: 20.3%	23: 39.0%	17: 28.8%		1: 1.7%	6: 10.2%		7,518								
九州	福岡県	1	6	163	39: 23.9%	78: 47.9%	21: 12.9%	2: 1.2%	8: 4.9%	12: 7.4%	3: 1.8%	3,449								
九州	佐賀県		4	42	13: 31.0%	19: 45.2%	5: 11.9%			1: 2.4%	4: 9.5%	3,201								
九州	長崎県	1	5	75	24: 32.0%	18: 24.0%	17: 22.7%		7: 9.3%	7: 9.3%	2: 2.7%	4,187								
九州	熊本県		8	169	37: 21.9%	81: 47.9%	21: 12.4%		18: 10.7%	9: 5.3%	3: 1.8%	3,961								
九州	大分県		8	465	65: 14.0%	221: 47.5%	76: 16.3%	10: 2.2%	38: 8.2%	15: 3.2%	40: 8.6%	4,174								
九州	鹿児島県		3	59	15: 25.4%	21: 35.6%	12: 20.3%	1: 1.7%	6: 10.2%	4: 6.8%		2,662								
九州	宮崎県		6	95	23: 24.2%	46: 48.4%	8: 8.4%	2: 2.1%	9: 9.5%	7: 7.4%		3,757								
沖縄	沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,159								
			15	582	10,093	2,239	22.2%	4,654	46.1%	1,818	18.0%	133	1.3%	527	5.2%	443	4.4%	279	2.8%	213,469

出所：全国自治体支援制度 9960<2017 年度版>及び総務省平成 28 年度における移住相談に関する調査結果より

作成

表 1-3 常設移住相談窓口

都道府県	①首都圏内	②中部圏内	③近畿圏内	④その他	都道府県	①首都圏内	②中部圏内	③近畿圏内	④その他
北海道	1			1	滋賀県				1
青森県	1			1	京都府	1		1	1
岩手県	1			1	大阪府	1			3
秋田県	1			1	兵庫県	1			1
宮城県	2			1	奈良県	2			3
山形県	1			1	和歌山県	1		1	3
福島県	1				鳥取県	3		1	1
茨城県	2				島根県	1		1	1
栃木県	2			1	岡山県	3		2	4
群馬県	3			1	広島県	1			1
埼玉県	1			1	山口県	1		1	2
千葉県				1	香川県	2		1	1
東京都					愛媛県	2		1	1
神奈川県	1				徳島県	2	1	1	2
山梨県	1		1		高知県	2		1	2
長野県	2	1	1	1	福岡県	1			1
新潟県	4			1	佐賀県	1			2
富山県	2			1	長崎県	1			1
石川県	2		1	1	熊本県	1			1
福井県	1	1	1	1	大分県	1		1	2
静岡県	2			1	鹿児島県	2		1	2
愛知県				2	宮崎県	1			1
岐阜県	1	1	1	1	沖縄県				1
三重県	2			1	合計	65	4	18	58

出所：総務省平成 28 年度における移住相談に関する調査結果より作成

(2) シニアにやさしい街全国ランキング(2014) 日経グローバル

「医療・介護」「生活支援・予防」「社会参加」「認知症対策」の指標と「その他公表データ」を交え、偏差値化して判定。

総合偏差値 91 位(県内順位 2 位)

医療・介護偏差値 47 位 生活支援・介護偏差値 154 位 認知症対策偏差値 216 位
社会参加偏差値 259 位

(3) 活力ある都市ランキング(働く世代 2 万人調査)(2016) 日経ビジネス 日経BP総合研究所

「日経ビジネスオンライン」登録者を中心に「住環境」「生活の便」「仕事/経済的な負担/コミュニティとの関わり」に関わる居住地の評価を 5 段階評価で、WEB 経由アンケートを行い判定。

全国順位 41 位(県内順位 1 位)

(4) 勢いのある街ランキング(2016) 週間ダイヤモンド

人口と労働、所得、土地に関わる 8 指標により、これらが高いほど「街の勢いがある」と判断。

全国順位 58 位(県内順位 1 位)

(5) 住みたい街(駅)ランキング・住みたい行政区ランキング(2017) 株式会社リクルート住まいカンパニー

関西圏(大阪府・兵庫県・京都府・奈良県・滋賀県・和歌山県)に居住している人を対象に実施した WEB アンケート。

草津駅 関西順位 18 位(県内順位 1 位)

草津市 関西順位 20 位(県内順位 2 位)

草津市は、いずれも高い評価を得ているが、都市データパック住みよさランキングでは、「利便度」順位のみが突出し、シニアにやさしい街全国ランキングでは医療・介護偏差値が突出している。このことは、生活していく上での利便性が高く、医療機関が充実しているまちであり、草津市の特徴ともいえる。

4 地域への愛着

少子高齢化に伴う人口減少に呼応するように、表 1-2 のように移住に係る支援制度を策定する自治体が全国で増えてきた。しかしながら、その施策のほとんどが移住・定住のきっかけを作るための助成や補助であり、移住してきた人が「住み続けたい」という気持ちになり定住に繋がるとは限らない。多くの支援制度があることから、移住した後に、実際の思いとかけ離れていた場合は再度移住することも考えられる。自治体の中では移住体験を支援制度に取り入れ、長いケースで1年というお試し期間を設けている自治体もある。

これまで、定住意識と地域愛着の関係性については多くの研究が行われ、地域に対する愛着や居住環境への満足度が定住意識に繋がることが報告されている。土木学会東北支部技術研究発表会「地域愛着と居住環境が定住意識に与える影響に関する研究」(秋田大学三浦・日野・木村 2009)では、居住環境が低く、生活に不便を感じていても、地域の人々とのつながりやソーシャルキャピタルが地域への愛着を生むことが報告された。

また、各自治体で実施される市民意識調査では、大半の自治体が設問項目として「住み続けたい」と感じるまち、つまり定住意識を問う設問と、居住地に愛着を持っているかの設問を設けている。草津市における市民意識調査においても同様の設問を設け、2016(平成28)年度の意識調査では、これからも草津市に住み続けたいと思う市民の割合は 75.0%、草津市民であることに誇りや愛着を持っている市民の割合は 48.5%となっており、このことは地域への愛着がなくとも草津市に住み続けたい、つまり利便性が優位に立っているこ

とが推測でき、今後、他所に利便性に優れたまちがあれば、草津市から離れていくことも考えられる。

草津市民が、本当に「住み続けたい」と思うまちづくりを進めるにあたっては、「住んで良かった」という満足感を感じるまちづくりが必要であり、そのためにも草津市に愛着を持つ市民の割合を増やす取り組みが必要である。

このようなことから、市民が草津市に愛着を持つことができる核となる地域資源¹などを明らかにするため、市民へのインタビューやアンケート調査を実施することとした。

¹ 地域資源とは、自然環境のほか、特定の地域に存在する特徴的なものを資源として活用可能なものと捉え、人的・人文的な資源をも含む広義の総称。(出典：フリー百科事典『ウィキペディア』(2018.1.28 閲覧))